

**政策シート** 政策名 01 妊娠・出産を応援するための環境づくり

予算費目名 01 次世代育成費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

**理想の姿 (30年後)** ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを  
持ち、世界を舞台に活躍している。

**政策の柱 (10年後)** ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる  
環境が整っている。  
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に  
付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を感じることなく、安心して子どもを生み育てることができる環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑤ジェンダー							
-----	-----	--------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	205,981	303,600	180,006	171,861		
決算	203,679	302,873	172,640			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,600	4,900	4,900	6,300		
年間経費(予算又は決算+A+B)	209,279	307,773	177,540	178,161		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
こども館来館者数(人)	人	目標	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000
		実績	184,695	42,467	139,146			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を感じることなく、安心して子どもを生み育てることができる環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

・こども館においては、子どもや保護者に対して魅力的な主催事業を実施することで次代を担う児童の健全な育成と子育て支援が図られたが、来館者数は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を大きく下回った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松こども館管理運営事業	—	—	—		132,014	129,214	0.4				
2	地域少子化対策強化事業	—	—	○		46,147	42,647	0.5				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						178,161	171,861	0.9				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 浜松こども館管理運営事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

児童を対象に、遊びを通じた多様な社会・文化体験機能と交流機会を提供し、児童の健全育成を図ることを目的とする。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松こども館条例

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑤ジェンダー						
事業とゴールの関連性	浜松こども館において、保育士等の資格を有するスタッフが、乳幼児等の保護者からの育児相談等に対応している点。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	205,037	303,580	178,663	129,214		
	決算	202,741	302,873	171,664			
	国・県支出	9,105	9,544	8,959	9,368		
	市債						
	その他	16	160,936	1	300		
	一般財源	193,620	132,393	162,704	119,546		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,800	2,800		
人工	正規	0.3	0.3	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		204,841	304,973	174,464	132,014		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
こども館来館者数(人)		-	目標	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000	205,000
			実績	184,695	42,467	139,146			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【浜松こども館管理運営事業】

- ・もの作り体験や異年齢の子どもたちが交流する場を提供することにより、児童の健全育成を図った。
- ・こども館分室を貸し出し、ギャラリーや会議室として、市民の利用に供した。
- ・開館以来19年が経過し、経年劣化により老朽化や陳腐化した館内遊具や設備を更新し、より安全で快適なサービスの提供を図った。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 魅力的な主催事業の実施、SNS等による主催事業等の周知、無料チラシの配付、中心市街地の商業者等との連携事業や駐車場割引事業等の取組みは来館者から好評を得た。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館や入館者数制限をしたため来館者数は目標値を下回った。今後も、混雑時における利用者の安全・衛生対策を徹底するとともに、事故防止のため定期的かつ継続的に安全点検・補修等を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館や入館者数制限



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 2021(令和3)年4月のリニューアルにより、浜松のまちや自然など、地域の特色をコンセプトにゾーニングされた新しい環境を活かし、子供の知的好奇心に応える楽しい遊び場を提供した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 感染対策の徹底と施設内の安全管理に努め、利用者に安全・安心で楽しい遊び場を提供する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【浜松こども館管理運営事業】

- ・もの作り体験や異年齢の子どもたちが交流する場を提供することにより、児童の健全育成を図る。
- ・こども館分室を貸し出し、ギャラリーや会議室として、市民の利用に供する。

## 事業シート (事業名) 02 地域少子化対策強化事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えられるよう、社会全体の機運醸成を目指す。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(その他)	-

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	家族形成意識の醸成講座において、家族計画に関連する内容を講義している点。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	944	20	1,343	42,647		
	決算	938		976			
	国・県支出				28,000		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	938		976	14,647		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	2,800	2,100	3,500		
人工	正規	0.5	0.4	0.3	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,438	2,800	3,076	46,147		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
合計特殊出生率			目標				1.73	1.79	1.84
			実績	1.43	1.41	R4.12月頃確定			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

##### 【家族形成意識の醸成事業】

市内の高校生及び新社会人に対し、人生設計に結婚や家族形成を前向きに描けるよう、出前講座にて情報提供を行った。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### <事業の成果>

家族形成意識の醸成に関する出前講座を行い、延べ410名に対して意識啓発を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、密を避けるため、講座をオンラインで実施したり、会場を複数に分け、対面とオンラインのハイブリットで実施したりする学校が増加した。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・出前講座の開催依頼に対し予定通り実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、依頼件数は横ばいである。

・少子化に関するアンケート調査(前回調査:2015年)を実施し、効果的な少子化対策事業を検討した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・静岡県が設置した「ふじのくに結婚応援協議会」に参画し、県と県内市町が協働で結婚支援事業を実施していく。

・婚姻に伴う新生活開始のための費用を補助する「結婚新生活支援事業」を実施し、結婚を希望する若い世代の経済的負担を軽減することで、未婚化及び晩婚化の抑制を図る。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

##### 【ふじのくに結婚応援協議会負担金】

・静岡県が設置した「ふじのくに結婚応援協議会」に参画し、県と県内35市町が協働で結婚支援事業を実施していく。

・ふじのくに出会いサポートセンターの設置により、結婚を希望する独身者に対し、出会いの機会の提供や婚活イベントの情報発信等を行う。

##### 【結婚新生活支援事業】

・2022(令和4)年4月1日以降に婚姻届を提出し、受理された夫婦のうち、夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下である世帯かつ、世帯所得が400万円未満である世帯に対し、新生活開始のための住宅・引越に係る費用を補助する。

##### 【家族形成意識の醸成講座】

高校、大学、企業等に講師を派遣し、未婚化、晩婚化及び初産年齢の高齢化がもたらす諸問題について学び、社会人になる前に家族形成の重要性や自らのライフデザインについて考える機会を提供する。

# 政策シート 政策名 01 妊娠・出産を応援するための環境づくり

予算費目名 02 保育所費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

**理想の姿 (30年後)** ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

**政策の柱 (10年後)** ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。  
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

安心して子育てができて育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。

### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	721,098	864,970	683,912	230,367		
決算	721,098	843,015	676,582			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	4,900	4,900	4,900	4,900		
年間経費(予算又は決算+A+B)	725,998	847,915	681,482	235,267		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保育施設利用定員数(4月1日現在)	人	目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
		実績	15,658	16,123	16,902			
		目標						
		実績						

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

安心して子育てができて育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

認定こども園や保育所の施設整備等を進め、目標通りの保育所等利用定員数を確保することができた。  
◆認定こども園の整備(4園:380人)、保育所の整備(2園:150人) ※自主整備の認定こども園1園120人を含む

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	私立保育所等助成事業	○	○	○		235,267	230,367	0.7				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						235,267	230,367	0.7				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 私立保育所等助成事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

「第2期浜松市子ども・若者支援プラン」に基づく、認定こども園・保育所の創設・増築及び老朽化や耐震性の劣る施設の増改築などの施設整備による定員増を行うことで、保育所等利用待機児童の解消を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	58	69					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	認定こども園・保育所の施設整備による定員増を図ることで、保護者の就労等により家庭において必要な保育を受けることが困難な小学校就学前子どもの保育の受け皿を確保し、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	721,098	864,970	683,912	230,367		
	決算	721,098	843,015	676,582			
	国・県支出	647,892	732,572	607,924	204,772		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	73,206	110,443	68,658	25,595		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	4,900	4,900		
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		725,998	847,915	681,482	235,267		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保育施設利用定員数(4月1日現在)(人)		-	目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
			実績	15,658	16,123	16,902			
保育所の定員増数(累計)(人)		-	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-50	140			
認定こども園の定員増数(人)		-	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	350	370			
保育所など利用待機児童数(人)	Ⅱ-1(3) ア	-	目標	0	0	0	0	0	0
			実績	11	0	0			
保育施設の定員増数(対H30比較累計)(人)		58、69	目標	550	1,005	1,805	2,200	2,200	2,200
			実績	550	1,015	1,794			

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

01

01

02

001105000

01

幼児教育・保育課

松下 直樹

2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.58、69】

認定こども園・保育所の創設・増築の施設整備を行う事業者に対して、国や県の施設整備にかかる助成制度に基づき助成を行い、保育所等利用待機児童ゼロの維持を図る。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021(令和3)年4月1日時点において、16,902人分の保育施設利用定員を確保することができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

少子化の推移について注視していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

認定こども園及び保育所の創設や増築の施設整備により利用定員の増を図ることができた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

待機児童ゼロの維持及び老朽化対策として、認定こども園及び保育所の増改築等の施設整備により利用定員の増を図る。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.58、69】

認定こども園・保育所の創設・増改築等の施設整備を行う事業者に対して、国や県の施設整備にかかる助成制度に基づき助成を行い、保育所等利用待機児童ゼロの維持を図る。

